

## ＜弥彦村の財務書類＞

(新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

### I. 公会計改革と財務書類作成の意義

#### 1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

弥彦村でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類4表を作成し、公表を行います。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

#### 2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

#### 3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

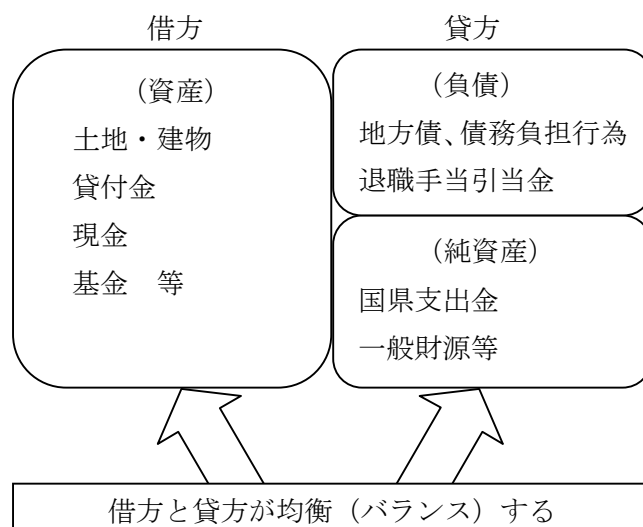
## II. 普通会計

### 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で村の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
  - ・借金（地方債）償還のための資金
  - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・職員の退職手当支給のための資金





(2) 注記（平成20年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	243,566 千円
	②教育	111,065 千円
	③福祉	144,763 千円
	④環境衛生	2,951 千円
	⑤産業振興	1,171,180 千円
	⑥消防	2,025 千円
	⑦総務	12,900 千円
	計	1,688,450 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	146,109 千円
	②地方債	151,551 千円
	③一般財源等	1,390,790 千円
	計	1,688,450 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	207,671 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	410,433 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,848,206千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,606,829 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,949,140 千円	2,949,140 千円	
債務負担行為支出予定額	579,000 千円	0 千円	579,000 千円
公営事業地方債負担見込額	3,083,899 千円		3,083,899 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	152,871 千円		152,871 千円
退職手当負担見込額	841,919 千円	841,919 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	4,612,992 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	364,949 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	158,393 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,089,650 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,993,837 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,322,979千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,118,940千円です。

(3) 平成20年度貸借対照表の概要

弥彦村の平成20年度貸借対照表は、資産が177億2,718万円、負債が38億2,510万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は139億208万円となりました。

①資産の部

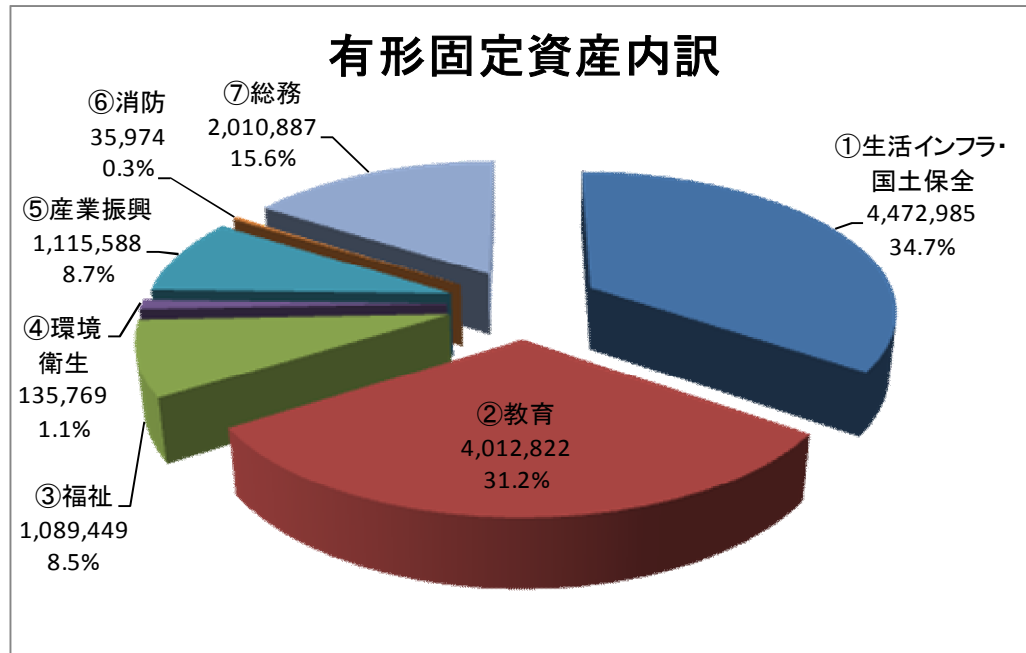
ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、128億9,237万円と総資産の72.7%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が44億7,299万円（構成比34.7%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が40億1,282万円（構成比31.2%）となっています。

(単位：千円)



#### イ) 投資等

投資等は、公営企業や企業への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」及び回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などを含め43億3,222万円となっています。

「投資及び出資金」は20億4,491万円となっており、主に下水道事業会計への出資金として20億220万円、その他企業・公益法人等への出資に使われています。

「貸付金」の内訳は、「地域総合整備資金貸付制度（ふるさと融資）」が1億4,154万円、「奨学金」が1億547万円となっています。

「基金等」は「退職手当組合積立金」「土地開発基金」のほか、「その他の特定目的基金」として「弥彦村地域福祉基金」が500万円、「弥彦村ふるさとおこし基金」が1,000万円、「弥彦村寄付金積立金」が728万円、「全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金」757万円などがあります。

回収不能見込額については、長期延滞債権に不能欠損実績率（**5. 主要な会計方針** (3) 債権の回収不能見込額の計上方法 (p17) 参照）を乗じて算出しています。

#### ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、回収期限から1年を経過していない未収金が計上され、5億259万円となっています。

未収金の回収不能見込額についても上記の不能欠損実績率に基づき算出しています。

### ②負債の部

#### ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含まれ、34億9,083万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので26億4,891万円あります。

#### イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」で3億23万円となっています。

#### ③純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産の取得、投資及び出資金に係る支出・基金への積立など資産の形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額が計上されています。「公共資産等整備一般財源」には資産の形成に充てられた一般財源が、「その他一般財源等」には資産の形成以外の経常的支出に充てられる財源が計上されています。

「資産評価差額」には、売却可能資産の売却可能額と帳簿価額との差額及び、無償で受贈された資産に係る評価額の合計が計上されています。

## 2. 行政コスト計算書

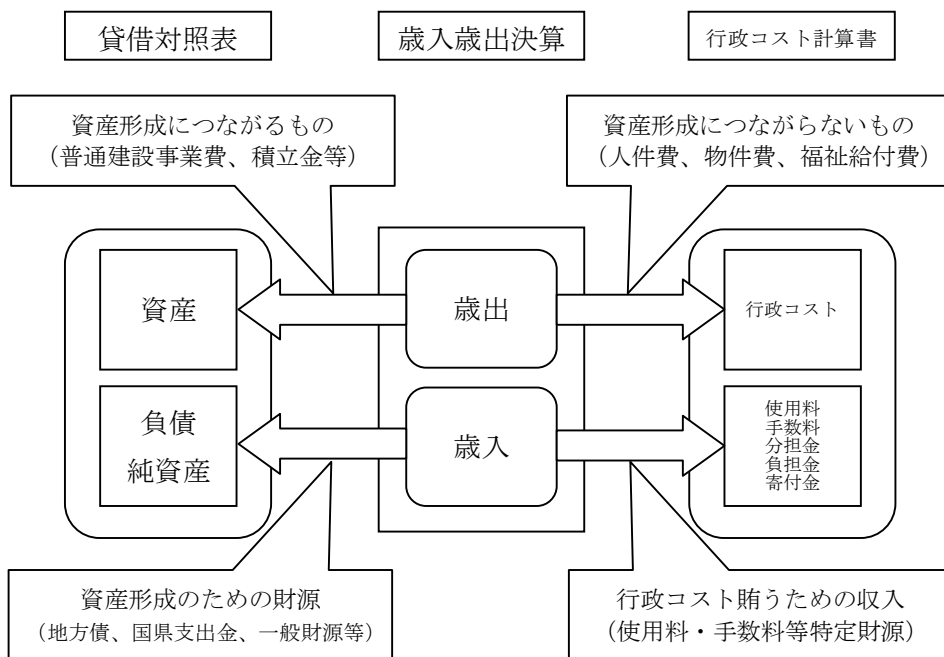
行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。一方、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

弥彦村の平成20年度の行政コスト計算書は次ページのとおりです。

歳入歳出決算（現金主義）と貸借対照表・行政コスト計算書との関係





(1) 平成20年度行政コスト計算書の概要

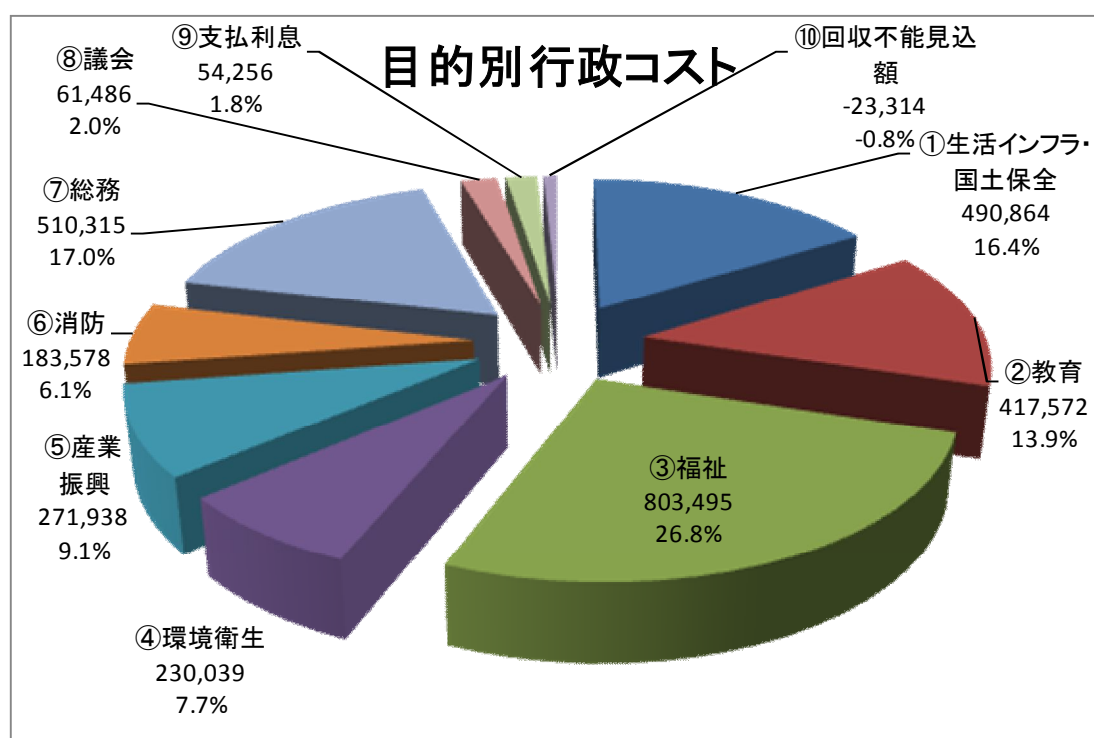
弥彦村の平成20年度行政コスト計算書は、行政コストが30億23万円、行政サービス収入1億2,883万円となり、(差引)純行政コストは28億7,140万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も多く26.8%を占めており、次いで総務が17.0%、生活インフラ・国土保全が16.4%を占めています。

回収不能見込額は、行政コスト計算書上では[当年度回収不能見込額－(前年度回収不能見込額－前年度回収不能見込額のうち当年度不能欠損額)]で算出され、コストとしての回収不能見込額の増減を示しています。

(単位：千円)



イ) 性質別行政コスト

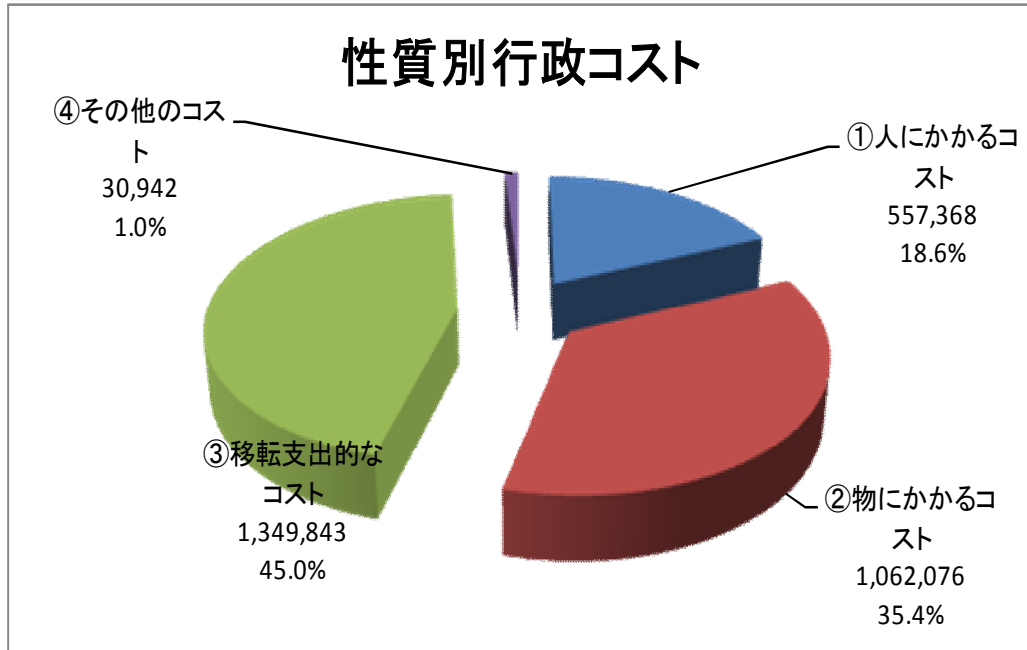
性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生を経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費5億60万円、退職手当引当金繰入等2,272万円、賞与引当金繰入額3,404万円により合計5億5,737万円で、行政コストの18.6%を占めています。

物にかかるコストは、物件費5億6,781万円、減価償却費4億4,619万円など合計10億6,208万円で、行政コストの35.4%を占めています。

移転支的コストについては、補助金等6億2,915万円、他会計等への支出額5億344万円などにより13億4,984万円で行政コストの45.0%を占めています。

(単位：千円)



#### ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が1億375万円、分担金・負担金・寄付金による収入が2,508万円あり、合計額は1億2,883万円となりました。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

弥彦村の平成20年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

#### (1) 平成20年度純資産変動計算書

純資産変動計算書					
自 平成20年4月 1日					
至 平成21年3月31日					
(単位: 千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,816,417	1,372,716	12,319,863	108,391	15,447
純経常行政コスト	△ 2,871,402			△ 2,871,402	
一般財源					
地方税	1,084,325			1,084,325	
地方交付税	1,151,956			1,151,956	
その他行政コスト充当財源	291,780			291,780	
補助金等受入	431,614	91,710		339,904	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,362			△ 2,362	
公共資産除売却損益	940			940	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			146,974	△ 146,974	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			216,513	△ 216,513	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 181,861	181,861	
減価償却による財源増		△ 65,232	△ 380,959	446,191	
地方債償還等に伴う財源振替			262,291	△ 262,291	
資産評価替えによる変動額	△ 1,183				△ 1,183
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 7		△ 7		
期末純資産残高	13,902,078	1,399,194	12,382,814	105,806	14,264

#### (2) 平成20年度純資産変動計算書の概要

##### ① 純経常行政コスト

純経常行政コストに計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

##### ② 一般財源

一般財源には、地方税・地方交付税・その他行政コスト充当財源といった、行政コスト計算書には計上されなかった資産の増加となる項目が計上されています。

地方税については、[当年度決算額10億7,072万円＋当年度収入未済額1億606万円－（前年度収入未済額9,549万円－前年度収入未済額のうち当年度不納欠損額304万円）]により算出されています。

その他行政コスト充当財源2億9,178万円のうち主なものとしては、地方譲与税の6,848万円、地方

消費税交付金の7,545万円、自動車取得税交付金の2,544万円、地方特例交付金の1,406万円、他会計からの繰入金4,437万円などがあります。

### ③ 補助金等受入

国庫支出金・県支出金のうち、経常的支出に充てるために受けたものは「その他一般財源等」に、資産の形成に充てるために受けたものは「公共資産等整備国県補助金等」に計上されています。

### ④ 臨時損益

臨時損益には、行政コスト計算書には計上されなかった臨時的な資産の増減を表す項目が計上されています。

### ⑤ 科目振替

科目振替では、資産の取得や処分、基金の積立てや取崩し、貸付金・出資金等の支出・回収といった資産の増減に伴って、充当されていた財源の振替えが行われます。この科目振替は、企業会計とも異なる、公会計制度特有のものであります。

#### ア) 公共資産整備への財源投入

当該年度の普通建設事業費で、弥彦村で行ったもののうち、補助金等受入額と地方債を除いた額が「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替えられます。

弥彦村で行った公共資産整備額2億5,638万円から、充当された国庫補助金9,171万円と地方債1,769万円を控除して算出しています。

#### イ) 公共資産処分による財源増

公共資産の処分があったとき、充当されていた財源のうち国県支出金は「公共資産等整備国県補助金等」から、一般財源は「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替えられます。無償受贈資産を処分した場合は「資産評価差額」が減少します。

#### ウ) 貸付金・出資金等への財源投入

公営企業会計や企業への貸付・出資、基金への積立てをした場合や、回収期限から1年以上経過した未収金の長期延滞債権への振替など、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源」に振替えられます。

投資及び出資金7,610万円、貸付金1億5,412万円、公共資産の整備にあてられる特定目的基金積立金343万円、未収金から長期延滞債権への振替額1,786万円を合算したのから貸付金に充当された地方債3,500万円を控除して算出しています。

#### エ) 貸付金・出資等の回収による財源増

貸付金や出資金の回収、基金からの取崩し、長期延滞債権を回収及び不能欠損としたときなど、「公共資産等整備一般財源」から「その他一般財源等」に振替えられます。

貸付金元金回収額1億9,882万円、特定目的基金からの取崩金950万円、長期延滞債権回収額791万円、不能欠損額282万円の合算から、公共資産整備に充てられない基金からの繰入金1,643万円、長期延滞債権に係る回収不能見込み額のうち当年度の減少分2,075万円を控除して算出しています。

オ) 減価償却による財源増

有形固定資産の減価償却に伴い、充当されていた財源のうち国県支出金は「公共資産等整備国県補助金等」から、一般財源は「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替えられます。

カ) 地方債償還等に伴う財源増

公共資産等の整備のために借り入れられた地方債の償還に伴い、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替えられます。

⑥ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上されている売却可能資産の取得価格と帳簿価格との差額が「資産評価差額」に計上されます。

当年度の売却可能資産（土地開発基金の所有する売却可能資産も含んでいます）の固定資産税評価額の合計1,426万円と、前年度の売却可能資産の固定資産税評価額の合計1,545万円との差額が計上されています。

⑦ 無償受贈資産受入

新たに無償で資産を受贈した場合、「資産評価差額」が増加します。

⑧ その他

当該年度の決算統計上の調整額が計上されます。

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

たとえば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、村税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

弥彦村の平成20年度の資金収支計算書は次ページのとおりです。

## (1) 平成 20 年度資金収支計算書

資金収支計算書	
〔自 平成20年4月 1日〕	
〔至 平成21年3月31日〕	
(単位:千円)	
<b>1 経 常 的 収 支 の 部</b>	
人件費	598,223
物件費	567,813
社会保障給付	186,641
補助金等	629,147
支払利息	54,256
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	208,438
その他支出	50,434
支 出 合 計	2,294,952
地方税	1,070,715
地方交付税	1,151,956
国県補助金等	339,463
使用料・手数料	97,567
分担金・負担金・寄附金	21,360
諸収入	△ 34,478
地方債発行額	132,600
基金取崩額	7,500
その他収入	238,014
収 入 合 計	3,024,697
経 常 的 収 支 額	729,745
<b>2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部</b>	
公共資産整備支出	256,376
公共資産整備補助金等支出	30,617
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,092
支 出 合 計	376,085
国県補助金等	92,151
地方債発行額	19,800
基金取崩額	2,000
その他収入	19,636
収 入 合 計	133,587
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 242,498
<b>3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部</b>	
投資及び出資金	1,100
貸付金	154,120
基金積立額	3,776
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	280,908
地方債償還額	354,064
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	793,978
国県補助金等	0
貸付金回収額	198,817
基金取崩額	13,931
地方債発行額	35,000
公共資産等売却収入	940
その他収入	78,127
収 入 合 計	326,815
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 467,163
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	20,084
期首歳計現金残高	117,914
期末歳計現金残高	137,998

(2) 注記（平成20年度）

※1 一時借入金に関する情報			
①	資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。		
②	平成20年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。		
③	支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。		
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報			
	収入総額		3,485,099 千円
	地方債発行額	△	187,400
	財政調整基金等取崩額	△	13,931
	支出総額	△	3,465,015
	地方債元利償還額		408,320
	財政調整基金等積立額		200
	基礎的財政収支		227,273 千円

(3) 平成20年度資金収支計算書の概要

平成20年度資金収支計算書においては、当年度歳計現金残高増額は2,008万円、期末歳計現金残高は1億3,800万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部には、弥彦村の経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計が22億9,495万円、収入合計が30億2,470万円、経常的収支額は7億2,975万円となりました。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。支出合計は3億7,609万円、収入合計が1億3,359万円、公共資産整備収支額は△2億4,250万円となりました。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など弥彦村の財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は7億9,398万円、収入合計が3億2,682万円、投資・財務的収支額は△4億6,716万円となりました。

## 5. 主要な会計方針

### (1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### (2) 公共資産の計上方法

#### ① 有形固定資産（土地・家屋）

有形固定資産については決算統計の普通建設事業費の積上げにより算定しています。

#### ② 売却可能資産の範囲・計上方法

##### ア) 売却可能資産の範囲

売却可能資産の範囲については、現に公用又は公共用に供されていないすべての資産（一時的に賃貸しているものを含む。）で、普通財産のうち活用の図られていない公共資産としています。

##### イ) 売却可能資産の評価

固定資産税評価額を用いて売却可能価額を算出しています。

### (3) 債権の回収不能見込額の計上方法

#### ① 長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当たり100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、長期延滞債権に下記の算式による不能欠損実績率を乗じて算出しています。

$$\text{不納欠損実績率} = \frac{\text{過去5年間の不能欠損額累計}}{\text{過去5年間の不能欠損額累計} + \text{過去5年間の滞納繰越収入額累計}}$$

#### ② 未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定についても、未収金に上記の算式による不能欠損実績率を乗じて回収不能額を算定しています。

### (4) 引当金の計上方法

#### ① 退職手当引当金は、平成20年度末に特別職を含む全職員（平成20年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

なお弥彦村は、新潟県市町村総合事務組合に加入しており、職員の退職金は組合の職員退職手当支給事業特別会計から支給されていますので、翌年度支払予定退職手当は計上していません。

#### ② 賞与手当引当金は、平成21年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成20年度負担相当額を計上しています。

## 6. 主な分析指標

### (1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式（単位；千円）	比率
①将来世代負担比率	地方債残高(2,648,911+300,249)÷ 公共資産合計12,892,373×100	22.9%
②歳入額対資産比率	資産17,727,181÷ 歳入(3,024,697+133,587+326,815)×100	5.1年
③受益者負担比率	国土生活・インフラ： 経常収益6,465÷経常コスト490,864×100	1.3%
	福祉： 経常収益80,931÷経常コスト803,495×100	10.1%
	総務： 経常収益7,530÷経常コスト510,315×100	1.5%
④行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト2,871,402÷ (一般財源1,084,325+1,151,956+291,780+ 補助金等受入339,904)×100	101.1%

### (2) 分析指標の説明

#### ①将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

#### ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされます。

#### ③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### ④行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は90%から110%の間とされます。

### (3) 1人あたり貸借対照表（平成21年3月31日現在住民基本台帳人口：8,781人）

弥彦村の資産を村民1人あたりで平均すると201万9千円、負債を村民1人あたりで平均すると43万6千円です。市民一人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

		(単位:千円)	
借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1.公共資産	1,468	1.固定負債	398
2.投資等	494	2.流動負債	38
3.流動資産	57		
		負債合計	436
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	1,583
資産合計	2,019	負債・純資産合計	2,019

(4) 1人あたり行政コスト計算書 (平成21年3月31日現在住民基本台帳人口 : 8,781人)

弥彦村の一年間の行政コストを村民1人あたりで平均すると34万2千円、行政サービス収入を村民1人あたりで平均すると1万5千円です。村民一人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位:千円)	
1.人にかかるコスト	63
2.物にかかるコスト	121
3.移転支出にかかるコスト	154
4.その他のコスト	4
<b>経常行政コスト</b>	<b>342</b>
<b>経常収益コスト</b>	<b>15</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>327</b>

### Ⅲ. 連結会計

#### 1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、弥彦村と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

#### 2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、第三セクター等は次のとおりです。なお、以下解説にあたっては、簡略化のため（）内の略称を用います。

##### (1) 公営事業会計

###### ア) 公営企業会計

- ① 水道事業会計（水道）
- ② 特定環境保全公共下水道事業会計（下水道）

###### イ) 公営企業以外の特別会計

- ① 国民健康保険特別会計（国保）
- ② 老人保健特別会計（老保）
- ③ 後期高齢者医療特別会計（後期）
- ④ 介護保険特別会計（介護）
- ⑤ 競輪事業特別会計（競輪）
- ⑥ 温泉事業特別会計（温泉）
- ⑦ 宅地造成事業特別会計（宅造）

##### (2) 地方三公社

連結対象団体なし

※ 新地方公会計制度実務研究会報告書によれば、「複数の地方公共団体が共同して設立する」「地方三公社については、資産割合・財政支出等の状況等から、業務運営に主導的な立場を確保している地方公共団体の連結対象とし、その他の地方公共団体においては連結対象としないものとする」とあります（第482段落）。

弥彦村の県央土地開発公社への出資割合は3.9%と微細であり、主導的な立場にもないことから連結対象としていません。

##### (3) 第三セクター等

- 財団法人弥彦サイクリングパーク（サイクリングパーク）

##### (4) 一部事務組合・広域連合

- ① 新潟県市町村総合事務組合（市町村総合事務組合）
- ② 燕・弥彦総合事務組合
- ③ 西蒲原福祉事務組合
- ④ 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合（広域養護）
- ⑤ 新潟県後期高齢者医療広域連合（広域連合）

### 3. 連結貸借対照表

弥彦村の平成20年度の連結貸借対照表は次のとおりです。

連結貸借対照表					
(平成21年3月31日現在)					
借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	4,472,985		①普通会計地方債	2,648,911	
②教育	4,318,294		②公営事業地方債	5,553,325	
③福祉	1,125,694		地方公共団体計		8,202,236
④環境衛生	13,041,456		(2) 関係団体		
⑤産業振興	1,357,942		①一部事務組合・広域連合地方債	126,019	
⑥消防	244,599		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	2,054,601		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	1,830,909		関係団体計		126,019
⑨その他	0		(3) 長期未払金		110,000
有形固定資産合計		28,446,480	(4) 引当金		1,009,433
(2) 無形固定資産		550	(うち退職手当等引当金)		1,009,433
(3) 売却可能資産		18,899	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		28,465,929	(5) その他		0
			固定負債合計		9,447,688
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	769,992		(1) 翌年度償還予定額		
(2) 貸付金	247,011		①地方公共団体	643,219	
(3) 基金等	2,509,028		②関係団体	83,459	
(4) 長期延滞債権	95,618		翌年度償還予定額計		726,678
(5) その他	0		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
(6) 回収不能見込額	△ 21,613		(3) 未払金		8,929
投資等合計		3,600,036	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
			(5) 賞与引当金		52,914
3 流動資産			(6) その他		80,000
(1) 資金	2,031,730		流動負債合計		868,521
(2) 未収金	49,370				
(3) 販売用不動産	27,309		負 債 合 計		10,316,209
(4) その他	2,842				
(5) 回収不能見込額	△ 8,826		[純資産の部]		
流動資産合計		2,102,425	1 公共資産等整備国県補助金等	6,086,861	
			2 公共資産等整備一般財源等	22,005,493	
4 繰延勘定		0	3 他団体及び民間出資分	0	
			4 その他一般財源等	△ 4,264,985	
			5 資産評価差額	24,812	
			純資産 合計		23,852,181
資 産 合 計		34,168,390	負債及び純資産合計		34,168,390

#### 4. 連結行政コスト計算書

弥彦村の平成20年度の連結行政コスト計算書は次のとおりです。

#### 連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】													一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	704,015	11.7%	13,827	88,105	172,276	101,248	45,119	101,247	129,692	52,501			0		
(1)人件費															
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 1,335	0.0%	489	4,175	1,357	1,045	2,258	△ 16,141	4,604	878			0		
(3)賞与引当金繰入額	47,796	0.8%	600	6,026	11,803	4,303	3,092	9,682	8,684	3,606			0		
小計	750,476	12.5%	14,916	98,306	185,436	106,596	50,469	94,788	142,980	56,985			0		
2	872,342	14.5%	15,105	150,435	232,271	247,118	48,498	15,216	145,516	3,267			14,916		
(1)物件費															
(2)維持補修費	97,998	1.6%	32,159	4,616	2,085	48,827	4,763	76	5,472	0					
(3)減価償却費	803,799	13.4%	130,896	136,212	53,557	331,360	89,549	11,731	50,494	0					
小計	1,774,139	29.6%	178,160	291,263	287,913	627,305	142,810	27,023	201,482	3,267			14,916		
(1)社会保険給付	2,378,272	39.6%		2,765	2,363,320	12,187									
(2)補助金等	645,195	10.7%	1,122	42,085	332,283	14,443	95,807	2,088	156,053	1,314			0		
(3)他会計等への支出額	205	0.0%	295,000	0	205	△ 295,000	0	0	0	0			0		
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	30,617	0.5%	1,666	0	0	0	5,933	0	23,018	0			0		
小計	3,054,289	50.9%	297,788	44,850	2,695,808	△ 268,370	101,740	2,088	179,071	1,314			0		
(1)支払利息	220,679	3.7%									220,679				
(2)回収不能見込計上額	△ 22,744	-0.4%										△ 22,744			
(3)その他行政コスト	226,862	3.8%	0	0	10,693	7	0	0	0	0			216,162		
小計	424,797	7.1%	0	0	10,693	7	0	0	0	0	220,679	△ 22,744	216,162		
経常行政コスト a	6,003,701		490,864	434,419	3,179,850	465,538	295,019	123,899	523,533	61,566	220,679	△ 22,744	231,078		
(構成比率)			8.2%	7.2%	53.0%	7.8%	4.9%	2.1%	8.7%	1.0%	3.7%	-0.4%	3.8%		
【経常収益】															
1 使用料・手数料	131,282		5,465	8,277	75,280	28,929	2,158	142	4,793	0	845		0	5,393	
2 分担金・負担金・寄附金	1,219,418		1,000	13,074	1,154,946	△ 57,716	133	△ 180,005	2,617	0	0		0	285,369	
3 保険料	347,164				347,164										
4 事業収益	638,715		0	3,552	0	389,635	29,589	0	0	0	0		215,939		
5 その他特定行政サービス収入	10,192		0	399	9,405	388	0	0	0	0	0		0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b	2,346,771		6,465	25,302	1,586,795	361,236	31,880	△ 179,863	7,410	0	845		215,939	290,762	
b/a	39.1%		1.3%	5.8%	49.9%	77.6%	10.8%	-145.2%	1.4%	0.0%	0.4%		93.4%		
(差引)純経常行政コスト a-b	3,656,930		484,399	409,117	1,593,055	104,302	263,139	303,762	516,123	61,566	219,834	△ 22,744	15,139	△ 290,762	

## 5. 連結純資産変動計算書

弥彦村の平成20年度の連結純資産変動計算書は次のとおりです。

連結純資産変動計算書						
自 平成20年4月1日						
至 平成21年3月31日						
(単位:千円)						
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,357,488	5,994,548	23,293,362	0	△ 4,956,417	25,995
純経常行政コスト	△ 3,656,930				△ 3,656,930	
一般財源						
地方税	1,084,325				1,084,325	
地方交付税	1,151,956				1,151,956	
その他行政コスト充当財源	263,494				263,494	
補助金等受入	1,505,932	174,211			1,331,721	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,362				△ 2,362	
公共資産除売却損益	940				940	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	40,193				40,193	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			258,885		△ 258,885	
公共資産処分による財源増		0	3,581		△ 3,581	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	229,498		△ 229,498	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 190,167		190,167	0
減価償却による財源増		△ 81,419	△ 721,096		802,515	0
地方債償還等に伴う財源振替			357,472		△ 357,472	
出資の受入・新規設立	△ 1,199,917		△ 1,274,917	0	75,000	
資産評価替えによる変動額	△ 1,183					△ 1,183
無償受贈資産受入	0					0
その他	308,245	△ 479	48,875	0	259,849	
期末純資産残高	23,852,181	6,086,861	22,005,493	0	△ 4,264,985	24,812

※地方公会計の整備促進に関するワーキンググループにより示された連結財務書類作成実務手引きにおいて、当面の間、連結純資産変動計算書の内訳を開示しなくて良いこととされました。各一部事務組合・連合から提出を受けた純資産変動計算書にも純資産残高の内訳は明記されていません。

したがって「その他」は、連結上合算された数字に、連結貸借対照表との整合性をはかるため、差額調整の数字を加えたものとなっております。

## 6. 連結資金収支計算書

弥彦村の平成20年度の連結資金収支計算書は次のとおりです。

連結資金収支計算書	
自 平成20年4月 1日	
至 平成21年3月31日	
(単位:千円)	
<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	831,940
物件費	870,550
社会保障給付	2,380,262
補助金等	645,194
支払利息	220,679
その他支出	116,546
支 出 合 計	5,065,171
地方税	1,070,715
地方交付税	1,151,956
国県補助金等	1,330,891
使用料・手数料	125,180
分担金・負担金・寄附金	1,215,697
保険料	345,764
事業収入	638,783
諸収入	△ 19,743
地方債発行額	135,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,429
その他収入	205,306
収 入 合 計	6,212,578
経常的収支額	1,147,407
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	443,851
公共資産整備補助金等支出	34,433
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	5,010
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	483,294
国県補助金等	174,699
地方債発行額	381,546
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,340
その他収入	19,567
収 入 合 計	578,152
公共資産整備収支額	94,858
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	1,100
貸付金	154,120
基金積立額	△ 10,250
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	1,028,537
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,173,517
国県補助金等	0
貸付金回収額	198,817
基金取崩額	0
地方債発行額	35,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	6,493
公共資産等売却収入	940
その他収入	78,584
収 入 合 計	319,834
投資・財務的収支額	△ 853,683
翌年度繰上充用金増減額	△ 182,131
当年度資金増減額	206,451
期首資金残高	1,825,279
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,031,730

## 7. 主要な会計方針

### (1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### (2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

#### ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業（水道、下水道）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

#### イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の特別会計

（国保、老保、後期、介護、競輪、温泉、宅造）

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

なお、収益事業である競輪事業特別会計において、経常的経費は行政コストに該当しませんので、行政コスト計算書は作成しておりません。

#### ウ) 第三セクター等（サイクリングパーク）

公益法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「資金収支計算書」「財産目録」から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

### (3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

連結の対象となる会計及び法人間で行われている内部取引については、普通会計と特別会計間の繰出金、出資金を、普通会計・特別会計から連結対象団体間の補助金・負担金を相殺消去しています。

## 8. 主な分析指標

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式 (単位：千円)	比率
① 将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高}(8,202,236+126,019+726,678)}{\text{公共資産合計}28,465,929} \times 100$	31.8%
② 歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産}34,168,390}{\text{歳入}(6,212,578+578,152+319,834)} \times 100$	4.8年
③ 受益者負担比率	福祉： $\frac{\text{経常収益}1,586,795}{\text{経常コスト}3,179,850} \times 100$	49.9%
	総務： $\frac{\text{経常収益}7,410}{\text{経常コスト}523,533} \times 100$	1.4%
④ 行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}3,656,930}{\text{(一般財源}1,084,325+\text{1,151,956}+\text{263,494}+\text{補助金等受入}1,331,721)} \times 100$	95.4%

## 9. 普通会計と連結会計の比較

### (1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

弥彦村の連結会計の状況を分析するためには、普通会計と連結会計とを比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
	普通会計	連結	連単差額		普通会計	連結	連単差額
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	4,472,985	4,472,985	0	①普通会計地方債	2,648,911	2,648,911	0
②教育	4,012,822	4,318,294	305,472	②公営事業地方債	0	5,553,325	5,553,325
③福祉	1,089,449	1,125,694	36,245	地方公共団体計	2,648,911	8,202,236	5,553,325
④環境衛生	135,769	13,041,456	12,905,687	(2) 関係団体			
⑤産業振興	1,115,588	1,357,942	242,354	①一部事務組合・広域連合地方債	0	126,019	126,019
⑥消防	35,974	244,599	208,625	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	2,010,887	2,054,601	43,714	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	1,830,909	1,830,909	関係団体計	0	126,019	126,019
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	0	110,000	110,000
有形固定資産合計	12,873,474	28,446,480	15,573,006	(4) 引当金	841,919	1,009,433	167,514
(2) 無形固定資産	0	550	550	(うち退職手当等引当金)	841,919	1,009,433	167,514
(3) 売却可能資産	18,899	18,899	0	(うちその他の引当金)	0	0	0
公共資産合計	12,892,373	28,465,929	15,573,556	(5) その他	0	0	0
				固定負債合計	3,490,830	9,447,688	5,956,858
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	2,044,908	769,992	△ 1,274,916	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	247,011	247,011	0	①地方公共団体	300,229	643,219	342,990
(3) 基金等	1,981,336	2,509,028	527,692	②関係団体	0	83,459	83,459
(4) 長期延滞債権	77,867	95,618	17,751	翌年度償還予定額計	300,229	726,678	426,449
(5) その他	0	0	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 18,904	△ 21,613	△ 2,709	(3) 未払金	0	8,929	8,929
投資等合計	4,332,218	3,600,036	△ 732,182	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5) 賞与引当金	34,044	52,914	18,870
3 流動資産				(6) その他	0	80,000	80,000
(1) 資金	480,667	2,031,730	1,551,063	流動負債合計	334,273	868,521	534,248
(2) 未収金	28,623	49,370	20,747				
(3) 販売用不動産	0	27,309	27,309	負債合計	3,825,103	10,316,209	6,491,106
(4) その他	0	2,842	2,842				
(5) 回収不能見込額	△ 6,700	△ 8,826	△ 2,126	[純資産の部]			
流動資産合計	502,590	2,102,425	1,599,835	1 公共資産等整備国県補助金等	1,399,194	6,086,861	4,687,667
				2 公共資産等整備一般財源等	12,382,814	22,005,493	9,622,679
4 繰延勘定	0	0	0	3 他団体及び民間出資分	0	0	0
				4 その他一般財源等	105,806	△ 4,264,985	△ 4,370,791
資 産 合 計	17,727,181	34,168,390	16,441,209	5 資産評価差額	14,264	24,812	10,548
				純資産合計	13,902,078	23,852,181	9,950,103
				負債及び純資産合計	17,727,181	34,168,390	16,441,209

### (2) 平成20年度連結貸借対照表の概要

#### ① 資産の部

弥彦村の平成20年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて164億4,121万円増加しました。

#### ア) 公共資産

有形固定資産は155億7,301万円増加しました。

環境衛生のための有形固定資産が129億569万円増加したのは、水道の17億708万円や下水道の103億3,277万円、燕・弥彦総合事務組合の8億5,889万円及び西蒲原福祉事務組合の694万円を合算したことによるものです。

収益事業のための有形固定資産が18億3,091万円増加したのは、競輪が保有する有形固定資産を合算したことによるものです。

#### イ) 投資等

投資等は7億3,218万円減少しました。

投資及び出資金が12億7,492万円減少したのは、普通会計から下水道への出資金が連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

基金等が5億2,769万円増加したのは、特別会計では国保、介護、競輪、温泉合わせて3億357万円、一部事務組合及び広域連合合わせて2億2,412万円を合算したことによるものです。

長期延滞債権が1,775万円、回収不能見込額が271万円増加したのは、水道、下水道、国保、介護の長期延滞保険料・回収不能見込み額を合算したことによるものです。

#### ウ) 流動資産

流動資産は15億9,984万円増加しました。

資金が15億5,106万円増加したのは、主に競輪の11億333万円、水道の2億1,216万円を合算したことによるものです。

未収金が2,075万円、回収不能見込額が213万円増加したのは、主に水道、下水道、国保、介護の未収金、回収不能見込額を合算したことによるものです。

### ② 負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて64億9,111万円増加しました。

#### ア) 固定負債

固定負債は59億5,686万円増加しました。

公営事業地方債が55億5,333万円増加したのは、主に水道で10億4,364万円、下水道で44億1,234万円、温泉で9,348万円の地方債を合算したことによるものです。

一部事務組合・広域連合地方債が1億2,602万円増加したのは、主に燕・弥彦総合事務組合の地方債1億2,492万円を合算したことによるものです。

長期未払金が1億1,000万円増加したのは、競輪分を合算したことによるものです。

退職手当引当金が1億6,751万円増加したのは、主に燕・弥彦総合事務組合の1億3,563万円を合算したことによるものです。

#### イ) 流動負債

流動負債が5億3,425万円は増加しました。

翌年度償還予定額のうち地方公共団体分が3億4,299万円増加したのは、主に水道で4,692万円、下水道で2億8,872万円を合算したことによるものです。関係団体分が8,346万円増加したのは、主に燕・弥彦総合事務組合の8,142万円を合算したことによるものです。

その他の流動負債が8,000万円増加したのは、競輪の長期未払金翌年度支払分を合算したことによるものです。

(3) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

次に、行政コスト計算書について、普通会計と連結会計とを比較すると次のようになります。

連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結	連単差額
生活インフラ・国土保全	490,864	490,864	0
教育	417,572	434,419	16,847
福祉	803,495	3,179,850	2,376,355
環境衛生	230,039	465,538	235,499
産業振興	271,938	295,019	23,081
消防	183,578	123,899	△ 59,679
総務	510,315	523,533	13,218
議会費	61,486	61,566	80
支払利息	54,256	220,679	166,423
回収不能見込計上額	△ 23,314	△ 22,744	570
その他	0	231,078	231,078
行政コスト合計	3,000,229	6,003,701	3,003,472

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	103,746	131,282	27,536
分担金・負担金・寄附金	25,081	1,219,418	1,194,337
保険料	0	347,164	347,164
事業収益	0	638,715	638,715
その他特定行政サービス収入	0	10,192	10,192
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	128,827	2,346,771	2,217,944

（差引）純行政コスト	2,871,402	3,656,930	785,528
------------	-----------	-----------	---------

連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結	連単差額
人件費	500,603	704,015	203,412
退職手当引当金繰入等	22,721	△ 1,335	△ 24,056
賞与引当金繰入等	34,044	47,796	13,752
物件費	567,813	872,342	304,529
維持補修費	48,072	97,998	49,926
減価償却費	446,191	803,799	357,608
社会保障給付	186,641	2,378,272	2,191,631
補助金等	629,147	645,195	16,048
他会計等への支出額	503,438	205	△ 503,233
他団体への公共資産整備補助金等	30,617	30,617	0
支払利息	54,256	220,679	166,423
回収不能見込計上額	△ 23,314	△ 22,744	570
その他行政コスト	0	226,862	226,862
行政コスト合計	3,000,229	6,003,701	3,003,472

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	103,746	131,282	27,536
分担金・負担金・寄附金	25,081	1,219,418	1,194,337
保険料	0	347,164	347,164
事業収益	0	638,715	638,715
その他特定行政サービス収入	0	10,192	10,192
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	128,827	2,346,771	2,217,944

（差引）純行政コスト	2,871,402	3,656,930	785,528
------------	-----------	-----------	---------

(4) 平成20年度連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書の行政コスト合計は、普通会計と比べて30億347万円増加しました。

① 目的別行政コスト

福祉の行政コストが23億7,636万円増加したのは、主に特別会計では国保の6億5,894万円、介護の6億2,358万円、一部事務組合・広域連合では広域連合の11億4,956万円を合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストが2億3,550万円増加したのは、主に水道の1億7,346万円と下水道の2億8,484万円、燕・弥彦総合事務組合の1億2,674万円を合算したことによるものです。

支払利息の行政コストが1億6,642万円増加したのは、主に水道の2,434万円、下水道の1億3,294万円を合算したことによるものです。

その他が2億3,108万円増加したのは、宅造の事業原価分を合算したことによるものです。

## ② 性質別行政コスト

人件費が2億341万円増加したのは、主に水道の3,090万円、下水道の1,214万円、国保の1,094万円、燕・弥彦総合事務組合の1億1,247万円、西蒲原福祉事務組合の2,722万円を合算したことによるものです。

退職手当引当金繰入等が2,406万円減少したのは、主に燕・弥彦総合事務組合の△1,797万円、西蒲原福祉事務組合の△1,021万円を合算したことによるものです。

減価償却費が3億5,761万円増加したのは、主に水道の8,540万円、下水道の1億7,773万円、燕・弥彦総合事務組合の6,989万円を合算したことによるものです。

社会保障給付が21億9,163万円増加したのは、主に国保の4億720万円、介護の5億8,623万円、広域連合の11億3,698万円を合算したことによるものです。

他会計等への支出額が5億323万円減少したのは、普通会計と下水道・国保・老保・後期・介護・温泉・宅造間の繰出金を相殺消去したことによるものです。

## ③ 行政サービス収入

連結行政コスト計算書の行政サービス収入合計は、普通会計と比べて22億1,794万円増加しました。

分担金・負担金・寄付金が11億9,434万円増加したのは、主に水道の9,996万円、国保の2億5,064万円、介護の1億8,668万円、燕・弥彦総合事務組合の2億7,697万円、広域連合の6億9,638万円などを合算したことによるものです。

保険料収入が3億4,716万円増加したのは、主に国保の1億9,706万円、後期の3,695万円、介護の1億927万円を合算したことによるものです。

事業収益が6億3,872万円計上されているのは、水道の2億2,985万円、下水道の1億5,979万円、温泉の2,959万円、宅造の2億1,594万円を合算したことによるものです。

なお、普通会計と他の連結対象会計・団体・法人間の補助金や繰出金を相殺消去しています。